

文教施設における 官民連携の推進について

令和7年1月31日(金)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

1. 文教施設におけるPFI等の活用に関する調査
2. 令和6年度 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業
3. 文教施設におけるコンセッション方式の導入事例
4. その他
 - ・文部科学省における支援施策
 - ・関連HP

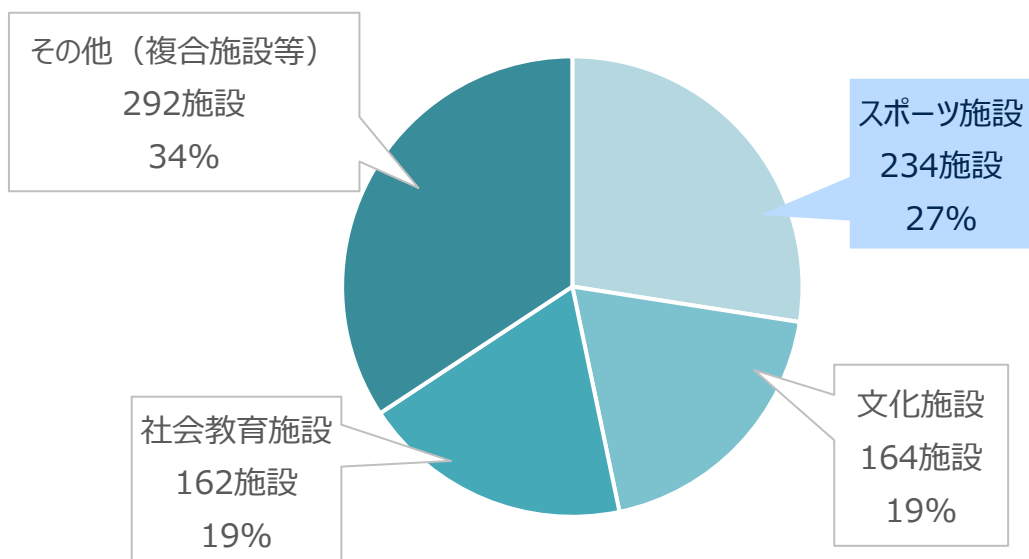
文教施設におけるPFI等の活用に関する調査

コンセッション事業を含めたPFI等の案件形成の推進に向け、支援施策の具体化を図る際の参考とするため、スポーツ施設、文化施設、社会教育施設において、コンセッション事業を含めたPFI等の活用に関する調査を実施。

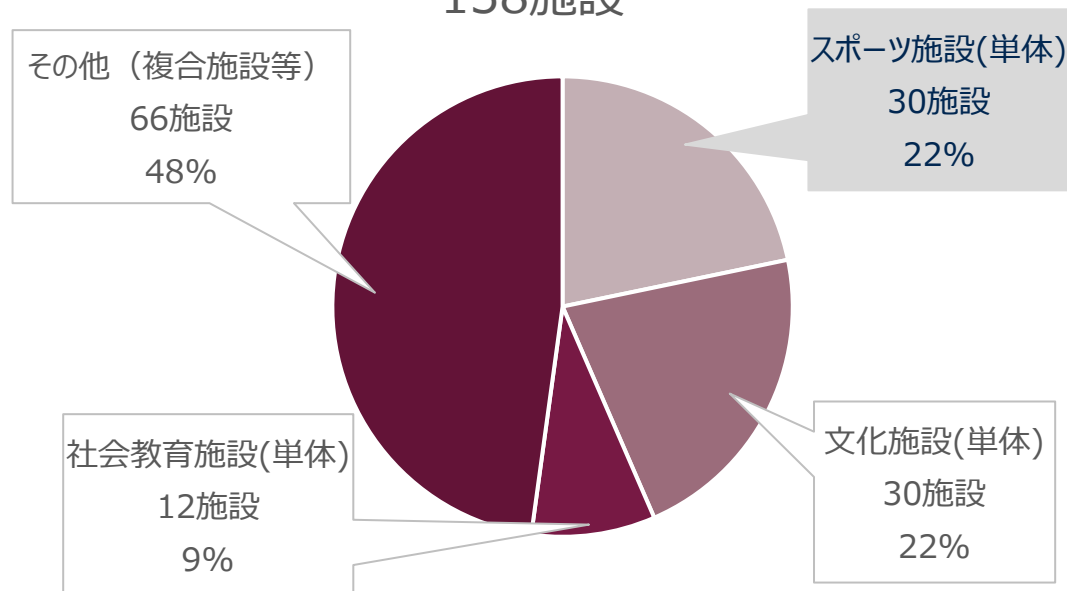
- 調査対象：全国の地方公共団体のスポーツ・文化・社会教育施設担当
- 調査時点：令和6年4月1日
- 調査方法：Microsoft Forms

- 回答数：852施設（管理・運用に民間活用の予定又は関心がある文教施設）
 - ➡このうち、コンセッション事業を検討していると回答した施設数：138施設（16%）
 - ➡このうち、スポーツ施設（複合施設含む）の数：58施設（42%）

官民連携の予定および関心がある施設：
852施設



コンセッション事業を検討している施設：
138施設

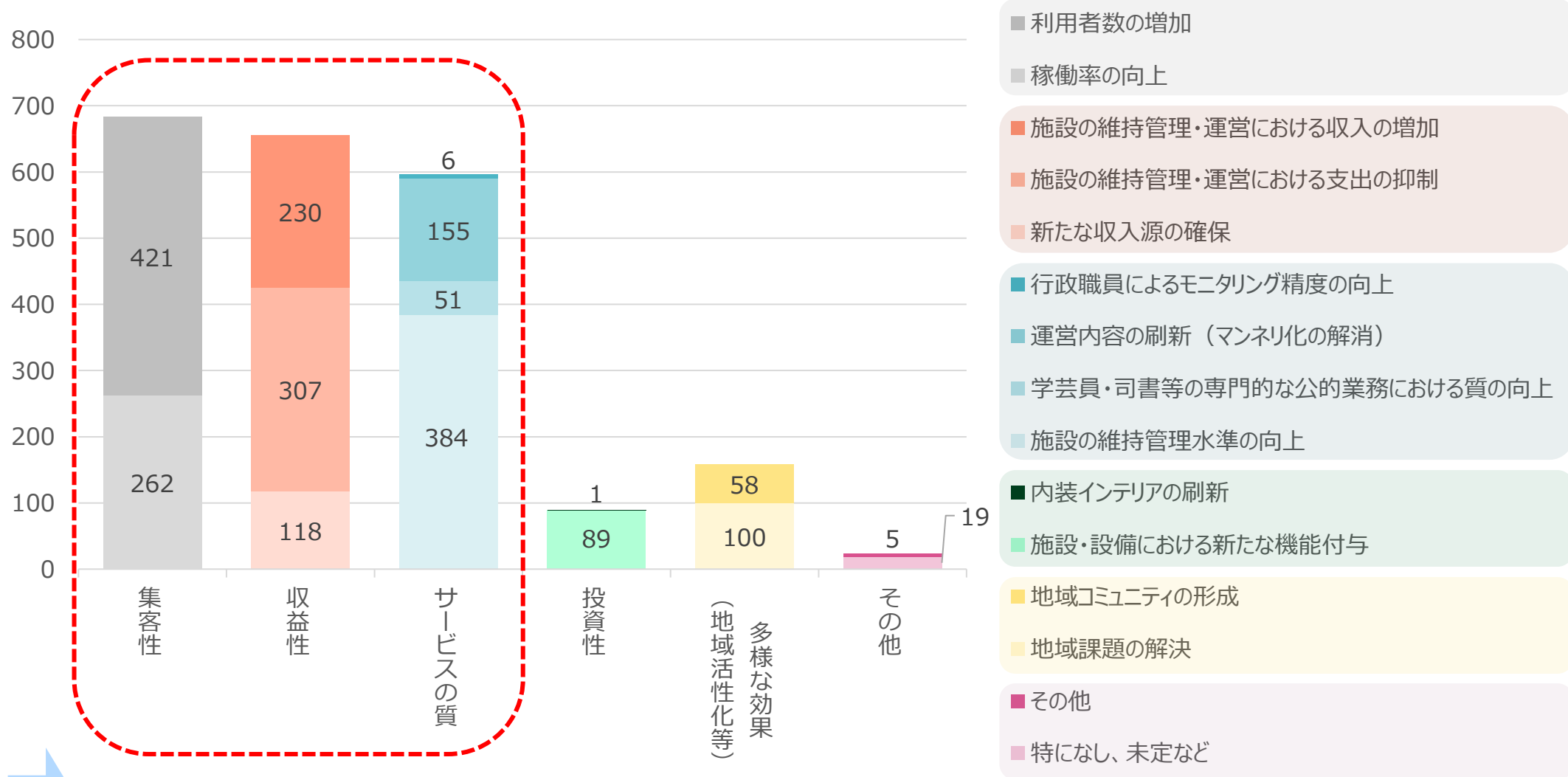


文教施設におけるコンセッション事業の多くは、スポーツ施設において検討されている

文教施設におけるPFI等の活用に関する調査

■ 官民連携の予定および関心があると回答した施設（852施設）に対して、「民間活用に期待する主な効果」について調査。

民間活用に期待する主な効果



回答施設の 約7割 が、集客性、収益性、サービスの質 の面で民間活用による効果を期待している。
(スポーツ施設においてもおおむね同様)

令和6年度 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

背景

- 多くの文教施設が老朽化等の課題を抱える中、施設の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的で良好な公共サービスを実現するため、多様なPPP/PFIを推進していくことが必要。
- 「経済財政運営と改革の基本方針」、「PPP/PFI推進アクションプラン」等においては、**スポーツ施設、文化・社会教育施設、大学施設を含む重点分野に対して、公共施設等運営事業（コンセッション事業）等の事業化を支援し、事業件数の上積みも視野に取組の強化を図ることとされている。**

● PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）〔抜粋〕（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）

原則として5年間で少なくとも具体化すべき事業件数（**5年件数目標**）を目標として設定し、案件候補リストや推進施策、工程を具体化した重点分野実行計画に基づき、事業件数の上積みも視野に取組の強化を図る。（中略）さらに、令和13年度までの10年間で具体化を狙う野心的な事業件数のターゲット（**事業件数10年ターゲット**）を設定し、案件形成の加速化を図る。

5年件数目標 R4アクションプラン（対象：R4-R8）		
重点分野	5年間で少なくとも具体化すべき事業件数目標	対象とする施設・契約形態
スポーツ施設	10	コンセッション
文化・社会教育施設	10	コンセッション等
大学施設	5	コンセッション等

事業件数10年ターゲット R5アクションプラン（対象：R4-R13）		
重点分野	10年間で具体化を狙う事業件数	対象とする施設・契約形態
スポーツ施設	30→40	コンセッション
文化・社会教育施設	30→35	コンセッション等
大学施設	30→40	コンセッション、PPP/PFI

出所：内閣府HP（PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改定版）の概要をもとに作成

文部科学省所管施設は、これまでの進捗状況を踏まえ、10年ターゲットを上方修正

令和6年度 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

事業概要

案件形成の加速化のために
この段階を支援対象とする

検証段階の案件を掘り起し、
案件の具体化の裾野を拡大

調査検証段階

導入検討
段階

手続

多様な
PPP/PFIの
実施

委託先

PPP/PFI（コンセッション含む）分野の専門的な知見のある
コンサルタント事業者

支援内容

I. 周知型支援

コンセッション事業等の導入に関する勉強会等の開催

II. 伴走型支援

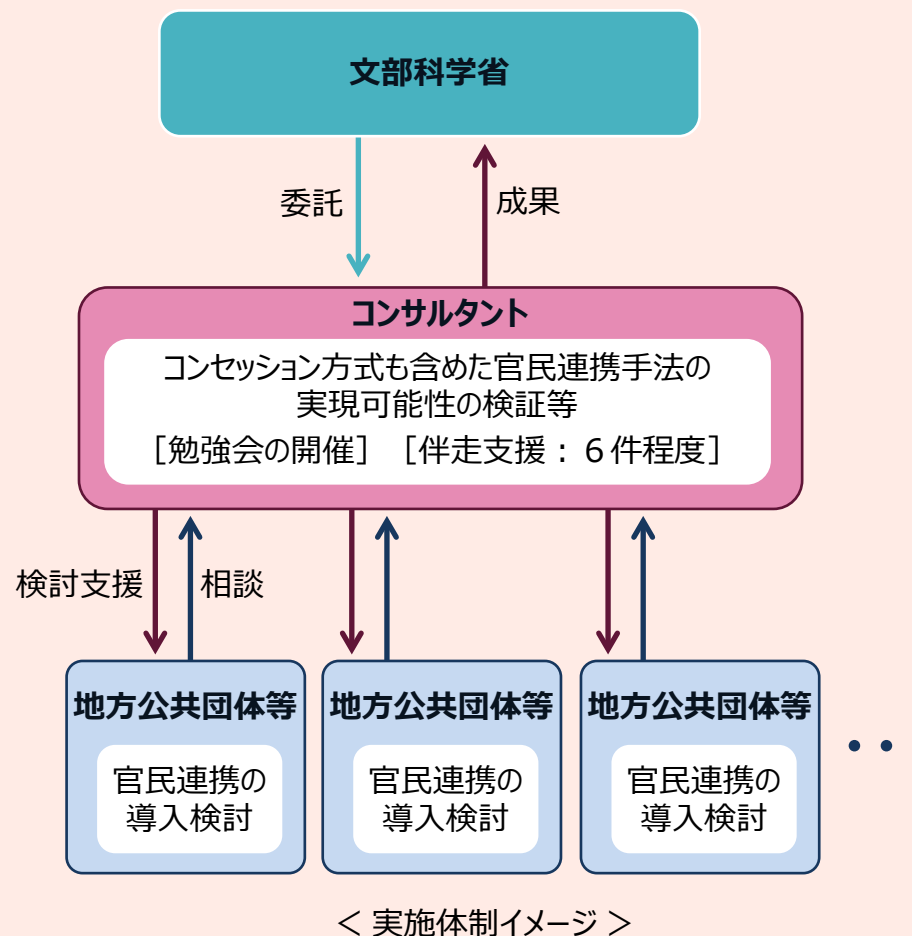
コンセッション方式も含めた官民連携の導入に関する現況調査・分析、関連企業等との情報交換等の検討過程についての伴走支援

支援対象

6件（うちスポーツ施設を含むもの：2件）

（所管文教施設の運営手法を検討中の地方公共団体等）

※文教施設を中心とする複合施設やコンセッション導入事例の少ない施設種に係る検討など、先導性を有する案件を重視



令和6年度 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

主な内容

I. 周知型支援

●勉強会の実施

コンセッション事業を含めた官民連携手法による文教施設の整備・運営に関心を有する地方公共団体等に対し、導入検討に必要な専門知識の提供や助言を行うための**勉強会**を開催。

日程	区分	主なテーマ
第1回（R6.7.29）	初級編	PPP/PFIの基本事項等
第2回（R6.10.30）	中級編①	PFIに関する最近の潮流
第3回（R7.2月頃予定）	中級編②	PFI 事業の成功に向けた官民の役割分担（仮）

勉強会のアーカイブは文部科学省HPにて公開中：https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/infra/1421853_00011.htm

●個別相談窓口

文教施設におけるPPP/PFI導入検討に係る相談窓口を設置。※令和7年3月14日まで

【個別相談窓口（デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社）】

bunkyo-ppp@tohmatu.co.jp

【相談事項の例】

- ・指定管理者とコンセッションの違いについてさらに詳しく知りたい
- ・現在整備等を検討している施設へのPFIやコンセッションの導入可能性について知りたい
- ・民家事業者の意見収集の方法について知りたい

など

令和6年度 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

主要内容

Ⅱ. 伴走型支援

- 文教施設を中心とする複合施設やコンセッション導入事例の少ない施設種に係る検討など、先導性を有する案件を対象に、**専門家を現地に派遣し、現況調査・分析、関連企業との情報交換、関係部署との合意形成**等の検討過程についての**伴走支援**を行う。
→R5年度の伴走支援では、直営のスポーツ施設（サッカー場）を対象として、コンセッション等への運営手法の見直しにあたっての論点やその対応方針について整理。
- これらの成果を全国に普及・啓発し、文教施設に係る案件形成を推進する。

● 伴走支援の流れ（令和5年度事業実績）

	支援先の選定	課題点等の整理	改善方法の検討	運営手法の比較・検証	事業スキーム案作成	今後に向けて
コンサルタント		✓ 専門家の現地派遣 ✓ 関係団体（既存指定管理者等）へのヒアリング	✓ 現況を踏まえた事業スキームの方向性提示	✓ インフォメーションパッケージ作成 ✓ 民間事業者サウンディング（関連企業との情報交換）	✓ サウンディング実施結果を踏まえた事業スキーム案作成	✓ 事業化に向けた次年度以降の課題の整理 ✓ スケジュールの整理等
支援先 （地方公共団体等）	✓ アンケート調査の回答をもとに支援先を選定	✓ 対象施設に関する情報（基礎情報・検討状況）の共有	✓ 事業スキーム検討における論点・課題について整理	✓ インフォメーションパッケージへの情報提供	✓ 事業スキーム案における課題について整理	✓ 関係部署との合意形成等

文教施設におけるコンセッション方式の導入事例

○コンセッション方式で事業者募集・契約

○等々力緑地 球技専用スタジアム・アリーナ（神奈川県川崎市）



（出典）神奈川県川崎市HP

（受注者）Todoroki Park and Link
（運営期間）建設次第～2053年 3 月
（約30年間）

○愛知県新体育館（愛知県）



（出典）愛知県HP

（受注者）（株）愛知国際アリーナ
（運営期間）2025年4月1日から2055
年3月31日まで（30年間）

○Globe Sports Dome（旧ガラスハウス）（岡山県津山市）



（出典）岡山県津山市HP

（受注者）（株）Globe
（運営期間）2021年11月30日から
2032年 3 月31日（10年間）

○有明アリーナ（東京都）



（出典）東京都HP

（受注者）（株）電通（代表企業）
（運営期間）2019年 7 月30日から
2046年 3 月31日まで（25年間）

○新秩父宮ラグビー場（独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC））



（出典）JSC HP

（受注者）Scrum for 新秩父宮
（運営機関）2028 年 3 月から2058年
3 月（30年間）

○新国立競技場（独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC））



（出典）JSC HP

（受注者）国立競技場 × Social Well-being グループ
（期間）2025年（予定）～（30年間）

その他、コンセッション事業に向け、自治体で検討

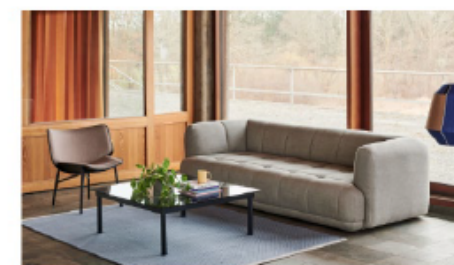
文教施設におけるコンセッション方式の導入事例

大阪中之島美術館

事業概要	日本の美術館として初めてコンセッション導入。 作品の所有権は地方独立行政法人大阪市博物館機構が保有。 美術館のみならず、周辺施設のレストランやホテルとも一体となって事業スキームを構築することで、にぎわいの創出や安定的な運営を期待。
発注者	地方独立行政法人大阪市博物館機構
受注者	(株)大阪中之島ミュージアム
事業方式	設計・建設は大阪市が実施。 運営はサービス対価を伴う混合型コンセッションにより受注者が実施
事業期間	令和2年度から17年間
運営権対価	0円



施設外観 出典: 大阪中之島美術館HP



ショップ 出典: 大阪中之島美術館HP



レストラン 出典: 大阪中之島美術館HP

【導入後に顕在化した課題】

- ・PFI事業者は、民間事業者であり寄附金控除対象団体ではないため、寄附が集まりにくい。
- ・電気使用量が想定と実際に大きく乖離し、PFI事業者の費用負担が増大している。

【導入後の所感】

- ・公立の美術館は、社会教育施設という社会的役割の側面があるため、運営を民間事業者に委ねた場合においても、公共性の高い事業を実施する必要がある。民間事業者の判断のみだと、利益率の高い事業に偏ってしまうかもしれないが、優先すべきは地域・市民への還元である。このことを委託側と受託側の双方が齟齬のない形で共通理解することが不可欠であると考える。

出典：令和4年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業 全国劇場・音楽堂等職員 アートマネジメント研修会 報告書
令和5年3月 公益社団法人全国公立文化施設協会

文教施設におけるコンセッション方式の導入事例

伝統的建造物群の建造物を本屋・美容室・カフェとして活用

萩市浜崎伝建地区町家モデル施設運営事業

事業概要 浜崎地区は、萩城下の港町として廻船業や水産加工業で栄えた地であり、江戸時代以来の街路構成及び敷地割りが残り、江戸時代から昭和初期に建てられた町家が多く残る地区として平成 13 年 11 月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定。萩市が、伝統的な商家の建ち並ぶ浜崎伝統的建造物群保存地区にある明治時代創建の商家を、**効果的な利活用を行うため、大規模改修**を実施。

公共施設等運営権者

合同会社アタシ社 代表 三根真吾
神奈川県三浦市向ヶ崎 1 - 1

プロポーザル審査 選考結果 総評

当該提案（本と美容室 萩店）は、収益性の低い書店と収益性の高い美容業を掛け合わせることで、**持続可能な地域の書店運営を実現**するという、**地方の課題解決手法として大変魅力的**であり、また、カフェを併設することで**市民や観光客の交流拠点としての機能も期待**できる。さらに、本業である出版、デザイン編集のスキルを活かして、**町のプロモーションや、移住・定住促進支援にも期待**が大きい。業態からも日々の営業時間が長く確保され、常に店舗の間口が開いていることにより、**町のにぎわい創出に大きく貢献**できるものである。運営権対価についても、萩市の設定した提案下限額を大きく上回る価格提案をされている。



25年前の町家店舗



出典：萩市HP

文部科学省における支援施策

文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

①コンサルタントによる地方公共団体等に対する調査検討支援

コンセッション方式導入に向けた施設の現状調査及び改善検討、PPP/PFI手法の整理・比較等により、コンセッション方式活用の実現可能性検証に係る支援を実施

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

②地方公共団体等に対するPPP/PFI導入支援

協議会を設置し、事業手法の検討や事業スキームなどの支援を実施、導入可能性調査等の実施経費を支援

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課 施設マネジメント係 TEL : 03-6734-2291 MAIL : shisetulead-1@mext.go.jp

体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金）

地域スポーツ施設及び学校体育諸施設の新改築・改造・耐震補強等
※導入可能性調査やアドバイザリー業務等の実施経費を含めることも可能

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

スポーツ庁 参事官（地域振興担当）付 施設整備係 TEL : 03-5253-4111（内線3934） MAIL : stiiki@mext.go.jp

スタジアム・アリーナ改革推進事業

官民連携推進協議会等を開催し、基本構想・基本計画の策定支援を実施

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付 MAIL : sminkan@mext.go.jp

文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業

①専門家による助言等の伴走支援

相談窓口の設置、自治体等への専門家派遣、企業への情報発信等を実施

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

※ 相談対応による支援

②導入調査・検討等の取組への支援

導入可能性調査等の実施経費、実施方針・要求水準書の作成や公募・契約締結等の手続きにおける専門的な助言を行うアドバイザリー業務等

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

（劇場・音楽堂等について）文化庁 企画調整課総括 TEL : 03-6734-3143 MAIL : b-sisetu@mext.go.jp
（博物館について）文化庁 企画調整課博物館振興室 TEL : 03-6734-4897 MAIL : museum@mext.go.jp

社会教育デジタル活用等推進事業

社会教育施設（公民館・図書館等）におけるデジタル環境の整備や効果的な活用、施設の整備や運営におけるPPP/PFIの活用を一層促進するため、支援体制を構築し、相談対応、専門家派遣、情報交換プラットフォームの開設等による伴走支援を実施

スポーツ施設 文化施設 社会教育施設 **コンサルティング** 企画立案 導入可能性調査 アドバイザリー

※ 相談対応による支援

総合教育政策局 地域学習推進課 庶務係・地域学習推進係 TEL : 03-5253-4111（内線2969,2974） MAIL : chisui@mext.go.jp

文教施設全般

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406644.htm



- **文教施設における多様なPPP/PFIの推進に係る支援事業**

文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

- **事例集、手引き、施策集、ガイドライン**

文教施設分野における包括的民間委託導入に向けた手引き

文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例集

文教施設におけるコンセッション事業に関する導入の手引き 等

- **説明会、セミナー**

PPP/PFI推進施策説明会

文教施設における官民連携（PPP/PFI）勉強会

文教施設分野における多様なPPP/PFI事業等に関するオンラインセミナー ～包括的民間委託のすすめ～ 等

文化施設（文化庁）

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/chiiki/93807301.html>



- **文化庁支援施策**

- **文化施設のコンセッション導入例**

- **地方公共団体の公募等**

公立学校施設

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/pfi.htm



- **公立学校の施設整備にPFIを導入するためのマニュアル**

- **PFIを活用する場合の国庫補助の取扱い**

- **PFIを活用した公立学校の施設整備事例**

社会教育施設

<https://kominkan-support.mext.go.jp/index.html>



- **官民連携（PPP/PFI）やデジタル活用に関する**

支援策・相談窓口・先進事例の紹介

調査成果やイベントの案内 等

スポーツ施設（スポーツ庁）

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943.htm



- **スタジアム・アリーナ改革ガイドブック**

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/008_index/toushin/1386259.htm



- **スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法
民間資金活用プロセスガイド**

ご清聴ありがとうございました。

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設企画課

PFI推進係 TEL:03-5253-4111 （内線） 4669

Mail : shisetulead-1@mext.go.jp

担当：田中、湊川、加賀谷